

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	【 7,786,487 】	【 流 動 負 債 】	【 6,739,183 】
現 金 及 び 預 金	2,393,659	買 掛 金	2,805,720
受 取 手 形	1,081	一 年 以 内 償 還 社 債	100,000
売 掛 金	3,267,998	一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	105,554
商 品	508,527	前 受 金	1,795,285
部 品	302,046	無 償 補 修 費 引 当 金	28,538
仕 掛 品	193,312	リ ー ス 債 務	760,461
貯 蔵 品	76,117	未 払 金	375,617
前 払 費 用	476,144	未 払 法 人 税 等	69,509
そ の 他	567,597	預 り 金	137,379
【 固 定 資 産 】	【 9,109,458 】	未 払 費 用	169,701
(有 形 固 定 資 産)	(3,420,820)	そ の 他	391,415
建 物 及 び 附 属 設 備	547,799	【 固 定 負 債 】	【 5,223,683 】
工 具 器 具 備 品	1,064,901	社 債	1,550,000
リ ー ス 資 産	1,525,539	長 期 借 入 金	1,252,784
建 設 仮 勘 定	282,580	退 職 給 付 引 当 金	204,586
そ の 他	0	リ ー ス 債 務	1,945,847
(無 形 固 定 資 産)	(3,160,358)	そ の 他	270,464
ソ フ ト ウ ェ ア	2,337,153	負 債 合 計	11,962,866
リ ー ス 資 産	675,649	純 資 産 の 部	
そ の 他	147,554	【 株 主 資 本 】	【 4,721,479 】
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(2,528,279)	資 本 金	480,000
投 資 有 価 証 券	563,685	利 益 剰 余 金	4,241,479
関 係 会 社 株 式	485,000	利 益 準 備 金	66,300
出 資 金	99,625	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,175,179
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	178,827	繰 越 利 益 剰 余 金	4,175,179
貸 倒 引 当 金	△ 90,748	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 211,598 】
破 産 更 生 債 権 等	54,507	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	211,598
貸 倒 引 当 金	△ 54,507	純 資 産 合 計	4,933,078
長 期 前 払 費 用	86		
繰 延 税 金 資 産	440,147		
敷 金 ・ 保 証 金	835,467		
そ の 他	16,190		
資 産 合 計	16,895,945	負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,895,945

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 部品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 無償補修費引当金

機械販売及び受託プログラムの販売後の無償保証期間の補修支出に備えるため、過去の実績を基礎として補修費用見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、発生時の事業年度から定額法により償却を行っております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

(3) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、前事業年度の売上原価計上漏れが判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首における純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が151,370千円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,933,329千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）	
金銭債権	325,454千円
金銭債務	707,311千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高	6,913,998千円
営業取引以外の取引高	390,000千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	9,600 株
------	---------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 2019年3月27日の株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当の総額	24,000 千円
1株当たりの金額	2,500 円
基準日	2018年12月31日
効力発生日	2019年3月28日

(2) 2020年3月27日の株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

普通株式の配当に関する事項

配当の総額	24,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの金額	2,500 円
基準日	2019年12月31日
効力発生日	2020年3月28日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、減損損失、退職給付引当金の否認であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース資産の主な内容は、アウトソース業務に係る工具器具備品、ソフトウェアであります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	513,862 円 33 銭
1株当たり当期純利益	22,857 円 95 銭